

## 【NEWS RELEASE】

2020年9月30日

各 位

株式会社三井住友銀行

いちご株式会社に「ポジティブ・インパクト金融原則適合型  
ESG/SDGs評価シンジケーション」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、いちご株式会社（代表執行役社長：長谷川 拓磨）に対し、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価シンジケーション」としてシンジケート・ローン（ 1）を組成いたしました。

「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価シンジケーション」は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が作成した独自の評価基準に基づき企業の ESG（ 2）側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）（ 3）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元させていただく融資商品です。

企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした、ポジティブ・インパクト金融原則（ 4）及びモデル・フレームワーク（資金用途を特定しない企業向け金融商品）に適合した融資商品として、三井住友銀行が第三者認証機関である DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田 直樹）よりセカンド・オピニオンを取得しております（ 5）。本件は、国内不動産業界では初のポジティブ・インパクト金融による融資契約締結となります。

今回のいちご株式会社に対する評価結果は、「製品・サービスにおける環境負荷削減の取組」、「ローカル/グローバル・コミュニティへの配慮」、「企業理念・サステナビリティへのコミットメント」において非常に高い水準であると判断されました。企業経営において優れた ESG 側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じた SDGs 達成への貢献意欲が高いとの評価となりました。

ESG 配慮及び SDGs 達成への取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

- E：自社の事業活動に伴う CO2 排出量をグループ会社も含めて把握。サービスを通じた環境負荷削減への貢献として、クリーンエネルギー事業において全国で 180 MW を超える発電所の開発・運営を行い、再生可能エネルギーの拡大に寄与されている点
- S：女性の活躍が進んでおり、管理職（チームリーダー以上）における女性比率は、24.3%（2020年2月末時点）である点に加え、不動産・クリーンエネルギー事業を通じた地域活性化の取組として、宮崎県宮交シティや千葉県松戸南部市場等における賑わいの場の創出、地域独自の魅力を集約した観光拠点の創出、各地域と連携したクリーンエネルギー事業の全国展開等に取り組んでおられる点

G:「サステナブルインフラ企業」として、新しい不動産価値を創造する「心築(しんちく)」機能を軸とした事業モデルを展開し、現存不動産に対して環境性能向上・省エネ化、テナントサービスの質向上、地域との交流の場の創出といった新たな価値を付加することで、テナント満足度の向上や賃料収入の増加等を実現し、収益の創出につなげておられる点

SDGs: クリーンエネルギー事業や心築(しんちく)事業を通じ、地域とともにまちづくり事業を展開し、その拡大を通じて、再生可能エネルギーの増加や地域経済の活性化等を実現し、SDGs が示す「目標7(クリーンエネルギー)」、「目標11(住み続けられるまちづくり)」等の達成に貢献しておられる点

また、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型ESG/SDGs評価シンジケーション」における、いちご株式会社が意図する、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトとして、以下の重点取組項目・評価指標が設定されています。いちご株式会社は、DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりポジティブ・インパクト金融原則への適合を確認する書簡を取得しております(6)。

	重点取組項目	評価指標	貢献する主なSDGs
	事業活動を通じた不動産価値向上・地域活性化	心築(しんちく)事業における新規取得物件数	
	事業活動を通じた環境負荷の低減	クリーンエネルギー事業における発電量・CO2削減量	

三井住友銀行では、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型ESG/SDGs評価シンジケーション」により、お客さまのESG/SDGsへの取組を、金融を通じて支援してまいります。

以 上

<ご参考>

1 参加金融機関（五十音順）

朝日信用金庫、株式会社千葉興業銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社山梨中央銀行

2 ESGとは

ESGとは環境（Environmental）、社会（Social）、企業統治（Corporate Governance）の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。

3 SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットのことであります。

4 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGsの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

5 2020年9月30日 三井住友銀行ニュースリリース参照

<https://www.smbc.co.jp/news/>

6 2020年9月30日 DNV GL ニュースリリース参照

<https://www.dnvgl.jp/news/page-185750>

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。